

ボランティア活動参加と基本属性2： 草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から1

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-11-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 塚本, 利幸, 舟木, 紳介, 橋本, 直子, 永井, 裕子 メールアドレス: 所属:
URL	https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/19

[研究論文]

ボランティア活動参加と基本属性 2

—草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から1—

塚本 利幸¹⁾・舟木 紳介¹⁾・橋本 直子²⁾・永井 裕子¹⁾

1. はじめに

少子高齢社会の本格化、格差の拡大と固定化、災害の頻発や大型化などへの対応として、自助、公助に加えて共助が注目されている。ボランティア・市民活動（NPOなど）の取り組みは共助の一つであり、その代表的な形態である。福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、シニア層のボランティア活動参加の規定要因に関して、1) 社会問題への関心のあり方、2) 健康状態、時間的・経済的なゆとりの程度といった構造的な制約条件、3) ボランティアに関する情報の入手経路や参加へのきっかけを付与する要因としての個人ベースでの社会関係資本¹⁾（社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼）やICTの利用、などを中心とした分析枠組みを設定した調査票を作成し、2013年6月にアンケート調査を実施した。調査対象者は福井県在住の60歳から80歳までの一般住民である。分析の結果に関しては、2016年から2020年にかけて福井県立大学論集を中心に発表してきた²⁾。

上記の調査・研究プロジェクトからは、シニア層のボランティア活動参加に関して、多くの知見を引き出すことができたと考えている。一方で、福井県在住のシニア層のデータから引き出された知見が、どの程度の一般性を有するののかに関しては、他世代や他地域との比較研究が必要とされる。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、上記の問題関心から、福井市総合ボランティアセンターと共同で福井市在住の20歳から80歳までの一般住民を対象としたアンケート調査を実施した。あわせて、定住性の高い福井市との比較の対象として、日本有数の人口流入地域である滋賀県草津市でも同様の調査を実施した。本稿では、草津市のデータを用いて、どのような人たちが、ボランティア活動の参加経験を有し、参加の意向を持っているかを明らかにする目的で、年齢、性別、家族形態、居住地の地域特性、居住経路、就学年数などの「基本属性」と「ボランティア活動の参加経験」、「ボランティア活動への参加の意向」との関係について検証していきたい。また、地域特性の異なる福井市との異同についても、福

受付日 2021.05.06

受理日 2021.07.02

所 属 1) 福井県立大学・看護福祉学部、2) 関西学院大学・人間福祉学部

井市のデータを用いて同様の分析をおこなっている塚本・舟木・橋本・永井（2021a）との比較を通して確認していきたい³⁾。

2. アンケート調査の概要と研究方法

滋賀県はボランティア活動が盛んで、「平成28年社会生活基本調査」（総務省）によれば、滋賀県の行動者率（過去1年間に何らかの「ボランティア活動」をおこなったものが10歳以上人口に占める割合）は33.9%で、全国平均の26.0%を大幅に上回り、全国第1位となっている（図1）。

福井県立大学ボランティア研究会では、ボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、20歳から80歳までの草津市在住の一般住民から無作為抽出⁴⁾した2000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPOなど）に関するアンケート」を郵送法で、2019年3月に実施した⁵⁾。

有効回収数は491件（回収率24.6%）であった。回答者の基本属性（性別と年代）は表1の通りである。

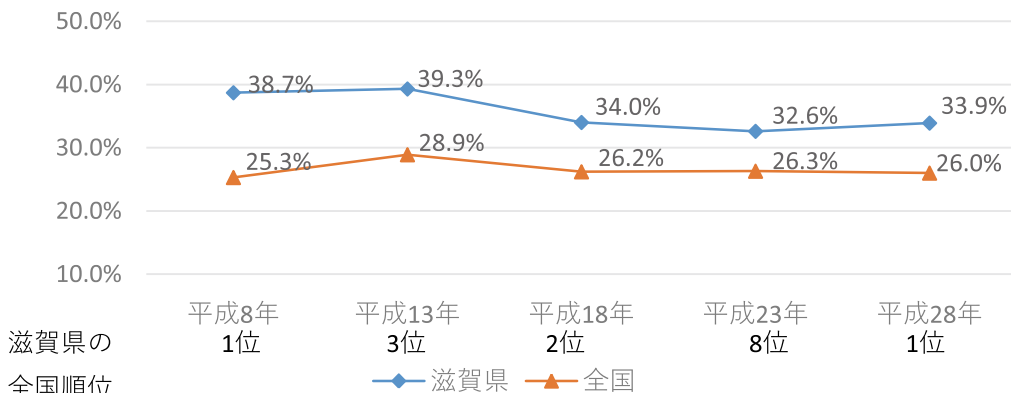


図1 ボランティア活動の行動者率の推移（「社会生活基本調査」総務省により作成）

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (n = 481)	男性	39.3
	女性	60.3
	答えたくない	0.4
年齢 (n = 478)	20歳代	6.7
	30歳代	11.9
	40歳代	17.8
	50歳代	16.7
	60歳代	22.4
	70歳以上	24.5

上記の調査データを、統計的な手法（クロス集計とカイ2乗検定、残差分析など）を用いて、分析する。

3. 倫理的配慮

アンケート調査の実施にあたっては、調査票の冒頭部分で、調査の趣旨と内容を説明し、協力を求め、調査票の返送は対象者の自由意思に委ねた。調査票は無記名であり、個人の特定は原理的に不可能であるが、データの入力、管理にあたってはコード化をおこない、個人を特定できないよう厳重な管理をおこなった。分析および分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用する。

4. 調査地の概要－福井市との比較から

草津市は滋賀県の南部に琵琶湖の南湖の東岸に接する形で位置している。平成27年の国勢調査のデータによると人口は137,247人で、滋賀県の人口のほぼ10分の1にあたる。面積は67.82km²である。福井市の人口が264,360人、面積が536.21km²なので、福井市の8分の1程度の面積に2分の1以上の人口が暮らしていることになる。JR草津駅からJR京都駅まで新快速電車で20分程度、JR大阪駅までは50分程度で、通勤時間帯には10分に1本程度の頻度で運行している。草津市と大津市を結ぶ道路橋として琵琶湖の南端にかかる近江大橋があり、国道1号線などを利用して車で京都方面に出るのにも便利な立地となっている。移動の利便性などの要因により京都、大阪のベッドダウンとして人口流入が続いている。

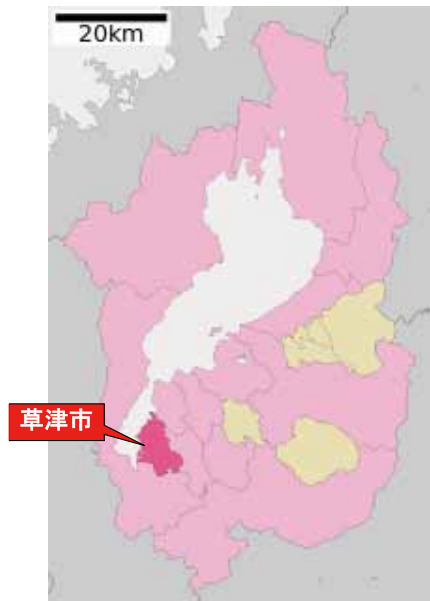


図2 草津市の位置

1970年の同市の人口は46,409人なので、50年間で人口が3倍程度に増加したことになる（この間、市町村合併による人口増はない）。平成27年の人口転入率は5.52、転出率は4.68で、転入者が転出者を大きく上回っている。

平成27年の福井市の人口転入率は2.72、転出率は2.89で、転入率は草津市の半分以下となっている。転出者が転入者をわずかに上回るものの転入率、転出率ともに低水準で、人口移動そのものが少ない定住社会としての性格が強い。

今回のアンケート調査では、福井市・草津市での通算の居住年数、居住経路、居住地の地域特性などを尋ねている。それらのデータを用いて、両市の地域特性を確認しておきたい。

回答者の年代構成に関して両市で有意な違いはみられない（図3）。

漸近有意確率（両側）

P = 0.643

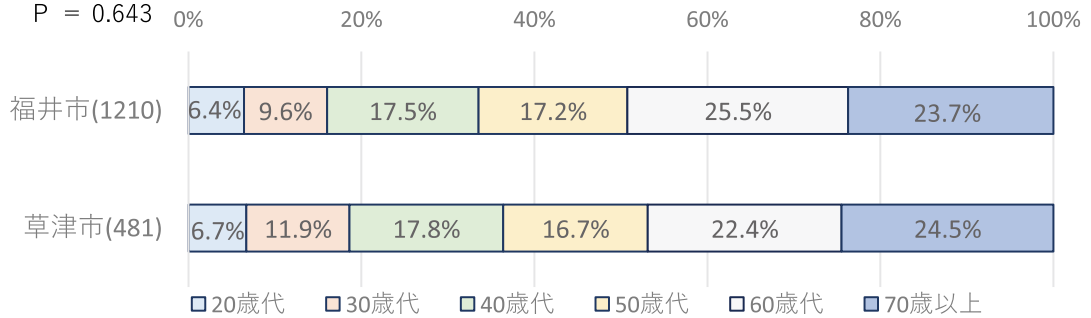


図3 回答者の年代構成

これに対して、通算の居住年数に関しては、「10年未満」、「20年未満」、「30年未満」が1%水準、「40年未満」が5%水準で草津市の割合が有意に高く、「60年未満」、「60年以上」が1%水準で福井市の割合が有意に高い（図4）。なお、クロス集計に基づく有意差に関する記述は残差分析によるものであり、以下でも同様である。

漸近有意確率（両側）

P = 0.000

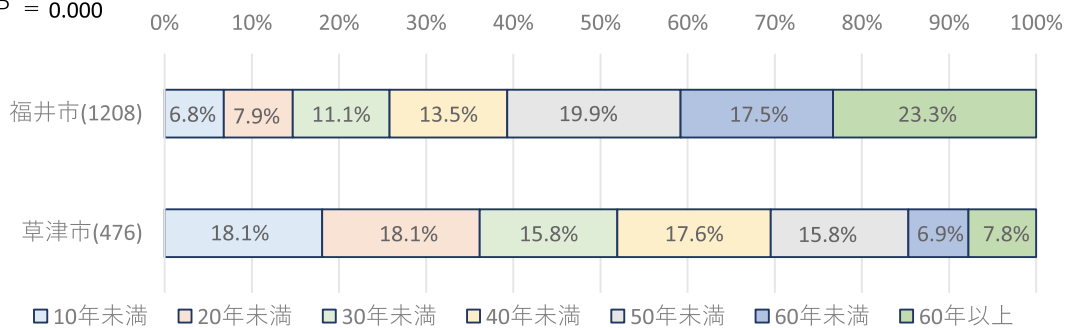


図4 福井市・草津市での通算居住年数

福井市・草津市への居住経路に関しては（図5）、「ずっと同じ市町に住んでいる」、「県外からのUターン」、「県内からの転入」が1％水準で福井市の割合が有意に高く、「県外からの転入」が1％水準で草津市の割合が有意に高い。福井市では市域をまたいでの移動を経験したことの無いものが4割程度に達するのに対して、草津市では県外からの転入者が5割を超える。定住性の高い福井市と人口流入の激しい草津市のコントラストが明瞭に表れる結果となっている。

漸近有意確率（両側）

P = 0.000

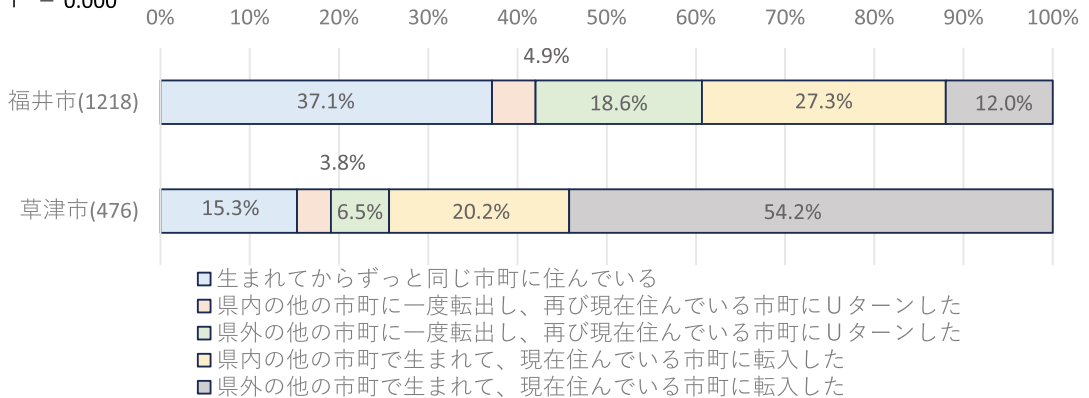


図5 福井市・草津市への居住経路

居住地の地域特性に関しても（図6）、「古くからの中心市街地」と「農山漁村的な集落」が1％水準で福井市の割合が有意に高く、「平成以降に造成された住宅地域」と「いずれにも該当しない」が1％水準で草津市の割合が有意に高く、人口移動に関する両市の特徴が反映される結果となっている。

漸近有意確率（両側）

P = 0.000

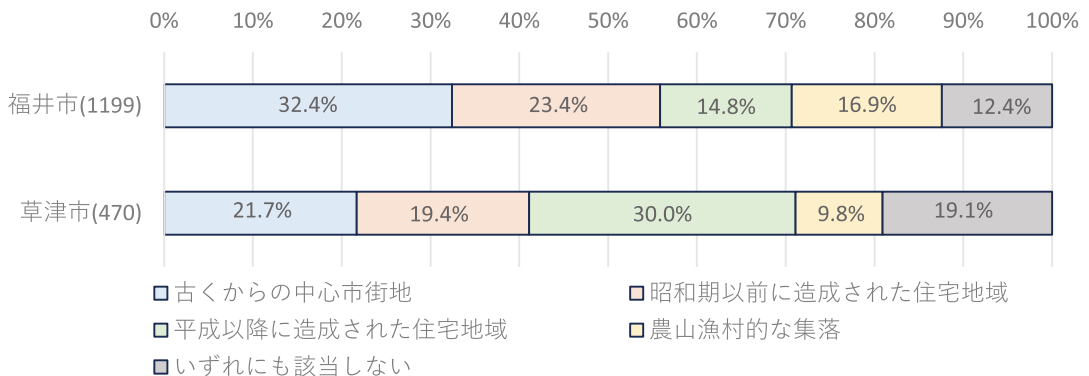


図6 居住地の地域特性

5. ボランティア活動への参加状況

基本属性との関係进行分析する前に、草津市のボランティア活動への参加状況に関して、全般的な傾向を確認しておきたい。参加経験についてみると、回答者の35.9%が過去1年間に参加経験があり、それ以前に参加経験のあるものが23.6%、参加経験のないものが40.5%となっている（図7）。福井市の集計結果と有意差はみられない。今後の参加の意向についてみると、70.3%と7割以上が参加の意向を有しており、参加したくないものの29.7%を大幅に上回る（図8）。福井市との比較では、5%水準（正確有意確率、両側）で草津市の方が参加を希望するものの割合が有意に高い。

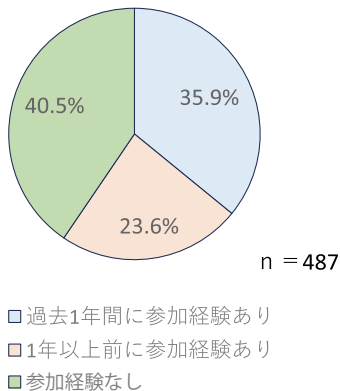


図7 ボランティア活動への参加経験

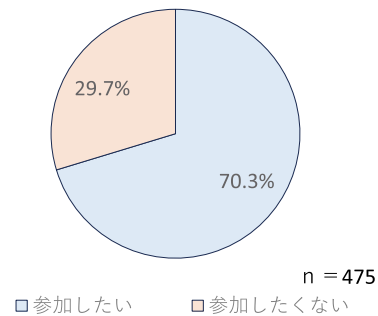


図8 ボランティア活動への参加の意向

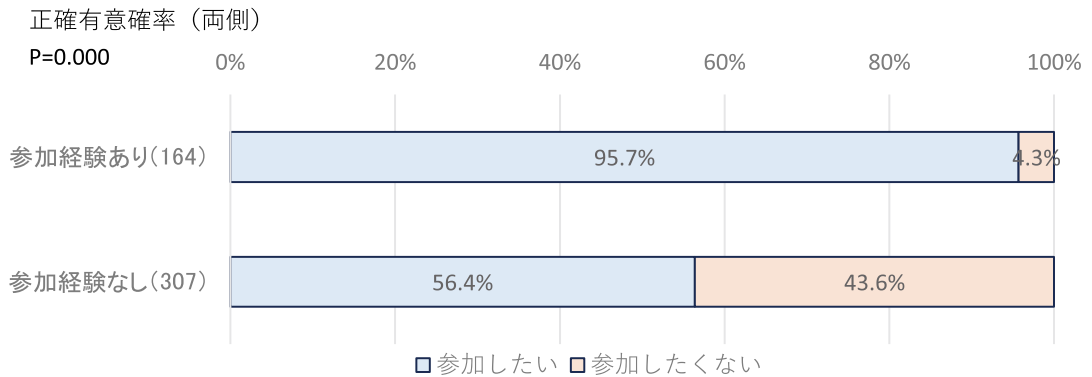


図9 過去1年間の参加経験の有無×今後の参加の意向の有無

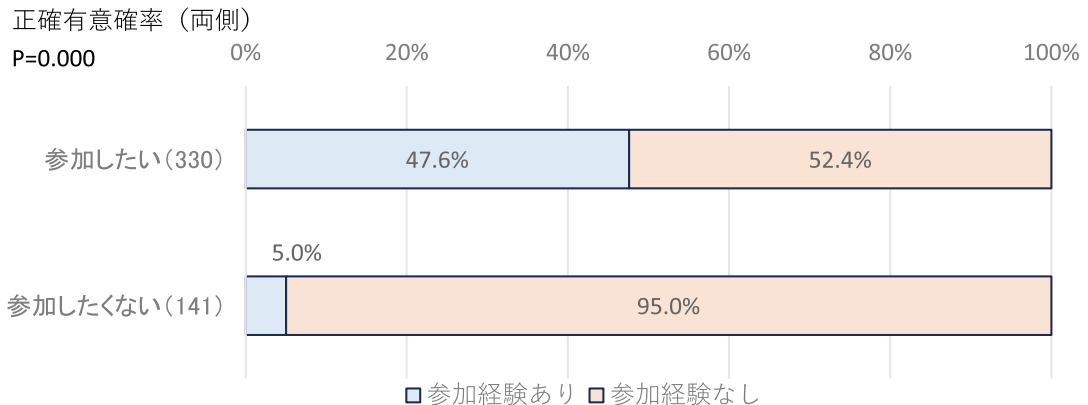


図 10 今後の参加の意向の有無×過去 1 年間の参加経験の有無

過去 1 年間の参加経験の有無と今後の参加の意向の関係を確かめたものが、図 9、図 10 である。過去 1 年間に参加経験のあるもので、今後の参加を希望するものは 95.7% と 9 割を超える。これに対して、参加経験のないもので、参加を希望するものは 56.4% と半数程度にとどまる。参加経験のあるもののほとんどが、今後も参加したいと考えていることがわかる（図 9）。今後、参加したくないと考えているもので、参加経験のあるものは 5.0% と少数派にとどまる。今後、参加したいと考えているもので、過去 1 年間に参加経験のあるものは 47.6% と約半数である。参加したいと回答したものはボランティア活動になんらかの興味や関心を持っていることが予想されるが、半数程度は実際の参加には至っていない。ボランティア活動の活性化には、この層への働きかけが重要であると考えられる（図 10）。福井市のデータの分析とほぼ同様の結果となった。

今回の調査では、ボランティア活動への参加経験に関して 11 の分野に分けて尋ねている。過去 1 年間にボランティア活動参加の経験を有するものについて、どの分野で活動したのかを確かめたものが図 11 である。経験者の割合にバラつきがあることが分かる。経験者の割合が突出して高いのが「まちづくりのための活動」の 49.7% で、ボランティア活動への参加経験を有するものの 5 割程度が、この分野での活動を経験している。これに「子どもを対象とした活動」（31.3%）、「安全な生活のための活動」（27.2%）が続くが、いずれの分野でも活動経験を有するものの割合は 3 割程度にとどまる。

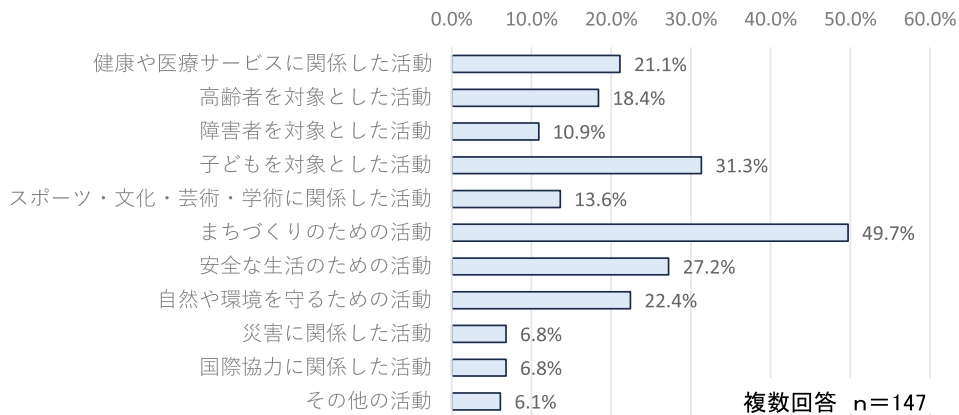


図11 過去1年間に参加したことのある活動（参加経験者に対する比率）

ボランティア活動への参加の意向を有するものについて、どの分野で活動したいのかを確かめたものが図12である。希望者の割合にバラつきがあることが分かる。希望者の割合が最も高いのが「まちづくりのための活動」の50.2%で、ボランティア活動への参加の意向を有するものの5割以上が、この分野での活動を希望している。これに「子どもを対象とした活動」（39.3%）、「自然や環境を守るための活動」（33.0%）、「災害に関係した活動」（31.8%）が続く。

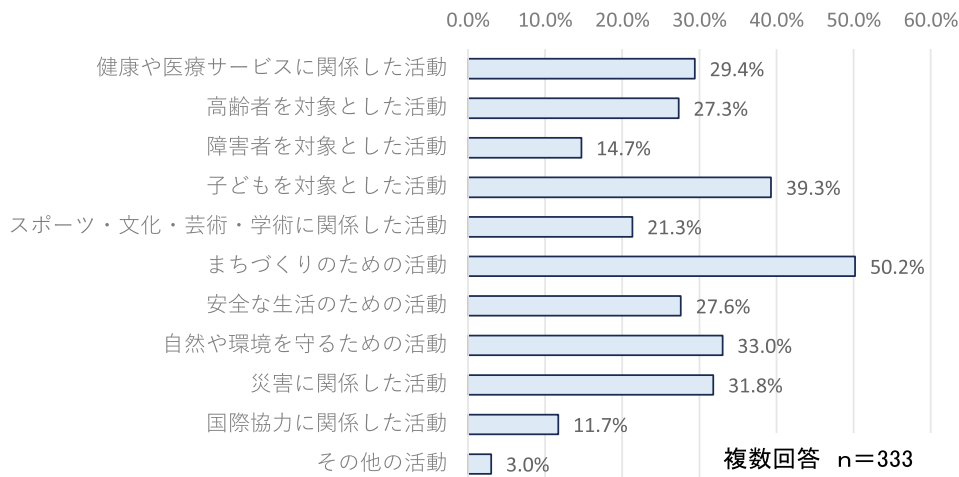


図12 今後、参加したい活動（参加の意向を有する者に対する比率）

参加経験者の総数に対する分野ごとの経験者の割合にも、今後の活動に参加の意向を有するものの総数に対する分野ごとの希望者の割合にもバラつきがみられた。「その他の活動」を除いて経験者と希望者の割合（パーセント）の標準偏差を算出すると、前者が12.4、後者が10.7となり、参加希望に対して参加経験の方が分野ごとのバラつきが大きい。

回答者の総数に対する分野ごとの過去1年間の参加経験者の割合と今後の参加希望者の割合を比較したものが図13である。すべての分野で、参加経験者の割合を参加希望者の割合が上回る。その分野に興味や関心があるからといって、必ずしも参加に直結するわけではないといった状況がうかがえる。その分野への今後の参加希望者の割合と過去1年間の参加経験者の割合のギャップの程度は活動ごとに大きく異なっている。それをまとめたものが表2である。「まちづくりのための活動」や「安全な生活のための活動」では、経験者の割合は希望者の割合の4割程度である。最もギャップが大きかったのは「災害に関係した活動」で経験者の割合は希望者の割合の1割にも満たない。こうした違いは、参加の機会の豊富さや参加のしやすさなどに起因することが予想される。

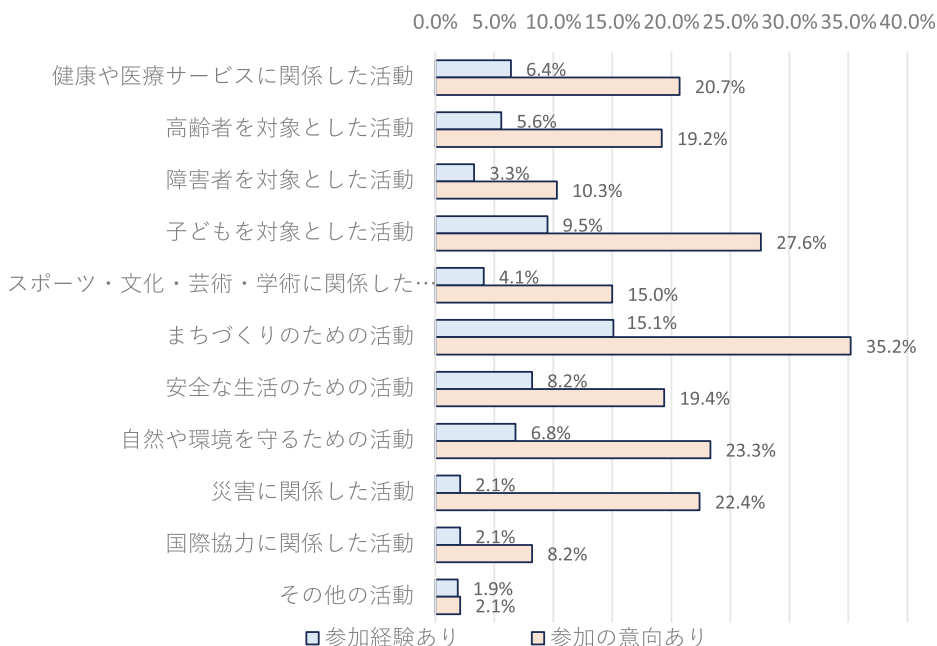


図13 参加経験と参加の意向の関係（回答者に対する比率）

調査票には分野ごとの活動の具体的な内容を例示した⁶⁾。「まちづくりのための活動」には、「道路や公園等の清掃」などが例示されている。「安全な生活のための活動」には、「防災活動」、「防犯活動」、「交通安全運動」などが例示されている。自治会・町内会、PTAなどをはじめとする各種の主体によってこうした活動が頻繁に実施され、参加の機会が豊富に用意されていること、さまざま経路を利用して情報の周知がおこなわれていること、単発の活動であることが多く自分の都合のつく日時を選んでの参加が容易なこと、などから実際にボランティア活動をおこなったものが多かったのではないかと考えられる。「災害に関係した活動」では「炊き出し」などが例示されている。近年、集中豪雨や地震といった自然災害が多発しており、そうした分

野でのボランティア活動が注目を集めている。一方で、被災地は九州や中国地方と草津市からは遠隔地ということもあり参加のハードルは高くなっている。分野ごとの希望者や参加者の増減には、多様な要素が影響していることが推察される。

個別の数値に若干の異同がみられるものの全般的な傾向としては、福井市の分析結果と符合するものとなっている。

表2 「参加経験あり」の「参加の意向あり」に対する比率（回答者ベース）

活動分野	比率	順位
健康や医療サービスに関係した活動	30.9%	5
高齢者を対象とした活動	29.2%	6
障害者を対象とした活動	32.0%	4
子どもを対象とした活動	34.4%	3
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	27.3%	8
まちづくりのための活動	42.9%	2
安全な生活のための活動	42.3%	1
自然や環境を守るための活動	29.2%	6
災害に関係した活動	9.4%	10
国際協力に関係した活動	25.6%	9
その他の活動	90.5%	-

今回の調査では、分野ごとの参加経験に関して、「最近1年以内」、「過去2～3年の間」、「過去4～9年の間」、「10年以上前」の4区分でその時期を尋ねている。その期間の活動参加者の総数に対する各分野の参加者の割合をまとめたものが表3、グラフ化したものが図14である。

表3 総参加者数に対する活動分野ごとの参加者数の比率の推移

活動分野	10年以上前	過去4～9年の間	過去2～3年の間	最近1年以内
健康や医療サービスに関係した活動	36.2%	18.5%	14.3%	21.1%
高齢者を対象とした活動	18.1%	15.3%	20.0%	18.4%
障害者を対象とした活動	12.6%	8.1%	10.5%	10.9%
子どもを対象とした活動	30.7%	21.8%	19.0%	31.3%
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	13.4%	9.7%	8.6%	13.6%
まちづくりのための活動	20.5%	31.5%	41.9%	49.7%
安全な生活のための活動	15.7%	23.4%	28.6%	27.2%
自然や環境を守るための活動	12.6%	18.5%	21.0%	22.4%
災害に関係した活動	11.8%	18.5%	11.4%	6.8%
国際協力に関係した活動	5.5%	8.1%	8.6%	6.8%
その他の活動	8.7%	5.6%	3.8%	6.1%

ボランティア活動参加と基本属性 2

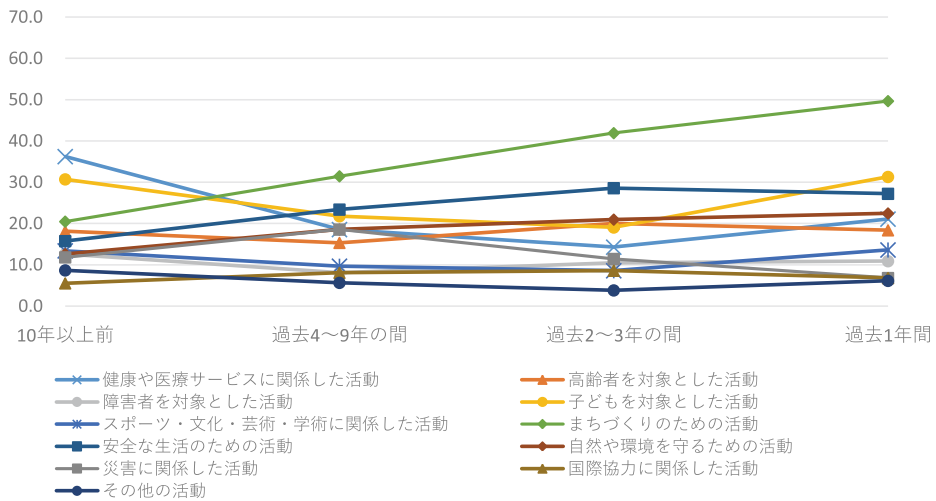


図 14 総参加者数に対する活動分野ごとの参加者数の比率の推移

草津市でも福井市と同様に参加者の割合に年次変動がみられる。メディアで集中的に取り上げられ注目を集めるトピックスの変化やそうした分野での活動の機会の供給量や参加に要するコストの増減などが影響していると考えられる。草津市でも近年になるにつれて「まちづくりのための活動」の参加率が上昇してきている。「わたSIGA輝く国体・障スポ」の開催が2024年に予定されており（新型コロナウイルスの影響で2025年に開催延期）、「道路や公園等の清掃」といった活動への参加の機会が増加していることが影響している可能性が考えられる。

6. 年代とボランティア活動参加

次に、ボランティア活動参加と年代との関係について検討していきたい。

ボランティア活動への参加経験と年代の関係をまとめたものが図15である。残差分析の結果、過去1年間の参加経験に関して、20歳代が5%水準で有意に少なく、70歳以上が5%水準で有意に多い。総務省の「社会生活基本調査」（平成23年、28年）では20歳代、30歳代の参加率が他の年代よりも低くなっている。20歳代の参加率の低さは全国的な傾向と一致しているが、30歳代には当てはまらない⁷⁾。

漸近有意確率（両側）

P=0.047

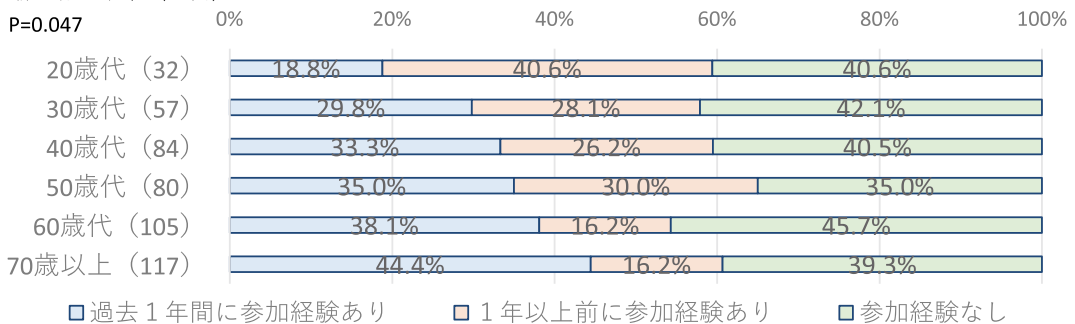


図15 年代×ボランティア活動への参加経験

今後の参加の意向の有無と年代との関係をまとめたものが図16である。参加意欲に関して、年代による有意差はみられない。20歳代の参加が少ないのは意欲が乏しいからではなく、なんらかの阻害要因が働いているからであると推察される。塚本・舟木・橋本・永井（2019）のシニア層を対象とした分析では、地域における人間関係のネットワークの多寡が活動参加に影響することが確かめられている。若者は地域とのつながりが希薄であることが予想され、そのあたりが影響している可能性が高いと考えられる。今後の分析における検証課題としたい。

漸近有意確率（両側）

P=0.102

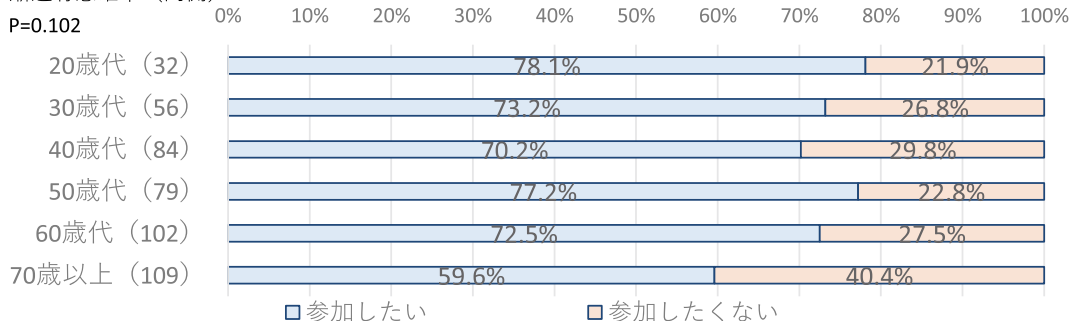


図16 年代×ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加と基本属性 2

以下では、ボランティア活動の分野ごとに年代と過去1年間の参加経験の有無および今後の参加の意向の有無の関係を検討していきたい。

「健康や医療サービスに関係した活動」についてまとめたものが図17である。参加経験に関しては、30歳代が5%水準で高く、70歳以上が5%水準で低い。参加の意向に関しては、20歳代が1%水準、40歳代が5%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。具体的な活動として「献血」が例示されていたことが影響しているのかもしれない。

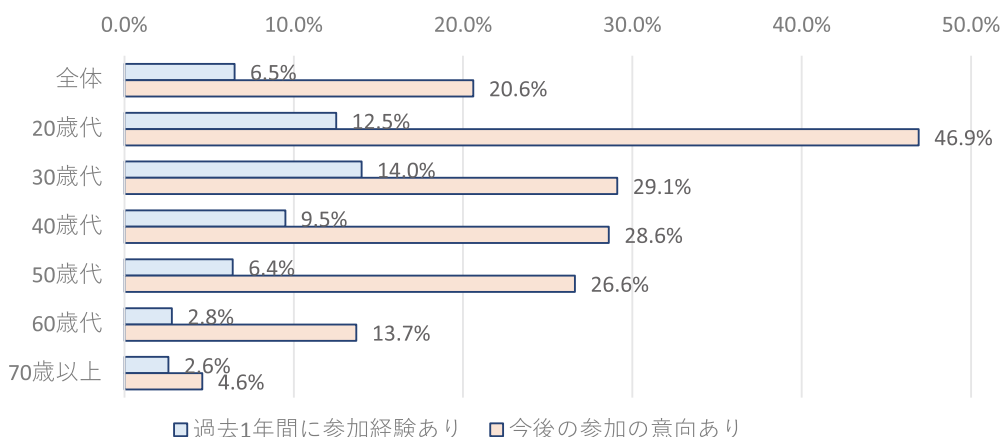


図17 健康や医療サービスに関係した活動

「高齢者を対象とした活動」についてまとめたものが図18である。参加経験に関しては、70歳以上が5%水準で有意に高く、40歳代が5%水準で有意に低い。参加の意向に関しては、70歳以上が1%水準で有意に高く、40歳代が1%水準で有意に低い。「高齢者とのリクリエーション」が例示されており、対象者と年代の近いシニア層で経験が豊富でも意欲も旺盛な傾向がみられる。

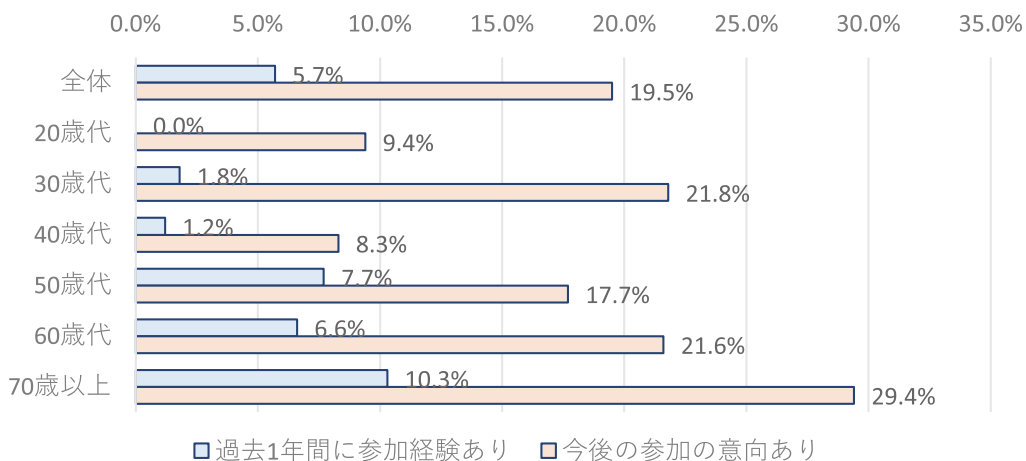


図18 高齢者を対象とした活動

「障害者を対象とした活動」についてまとめたものが図19である。参加経験に関しては、ほとんどの年代が回答者の4%前後と低調であり、参加の意向もほとんどの年代で10%程度である。いずれも年代による有意差はみられない。「手話」、「点訳」といったスキルを要する活動や「障害者の社会参加の協力」などが例示されており、日常的に障害の当事者と接点のないものにとってはハードルの高い活動なのかもしれない。

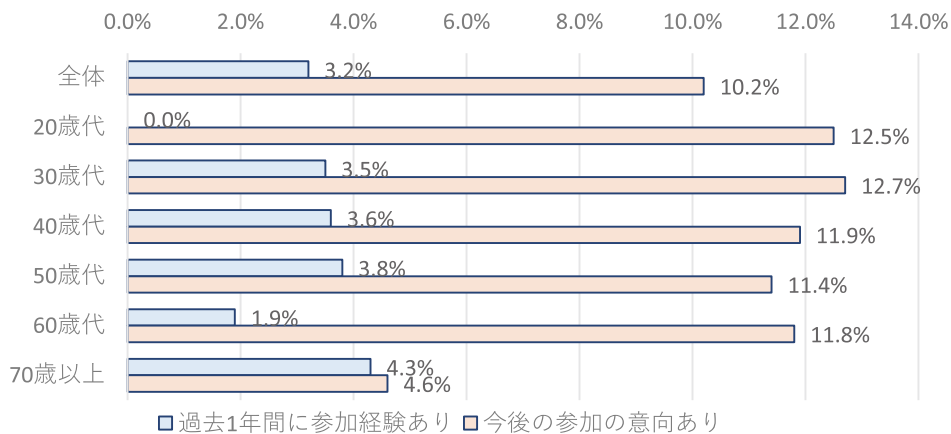


図19 障害者を対象とした活動

「子どもを対象とした活動」についてまとめたものが図20である。参加経験に関しては、年代による有意差はみられない。参加の意向に関しては、40歳代が1%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。「子ども会の世話」、「子育て支援ボランティア」などが例示されている。学齢期の子どもをもつ親の割合が40歳代で有意に高く（図38参照）、そのことが参加意欲の旺盛さに影響している可能性が考えられる。

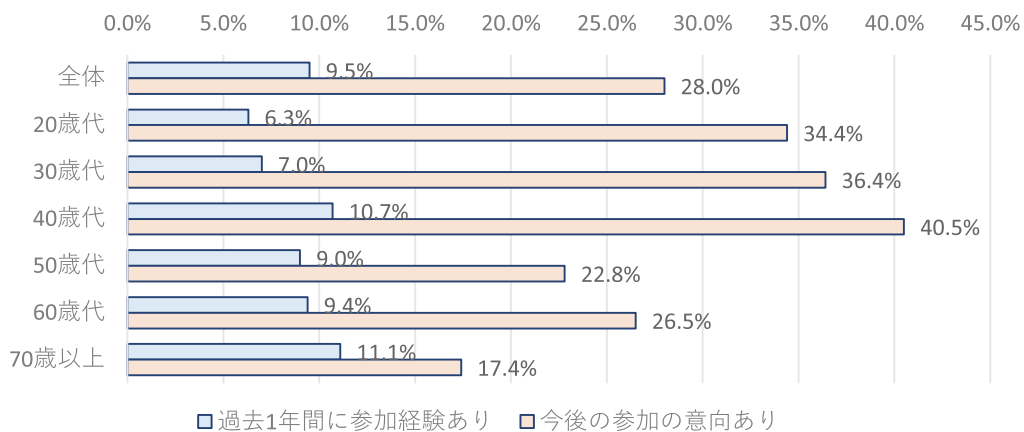


図20 子どもを対象とした活動

「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」についてまとめたものが図21である。参加経験に関しては、ほとんどの年代が回答者の6%前後と低調で、有意差はみられない。参加の意向に関しては、20歳代が5%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。「スポーツを教えること」といった活動が例示されており、参加意欲に関して健康面・体力面での自信や不安が影響しているのかもしれない。

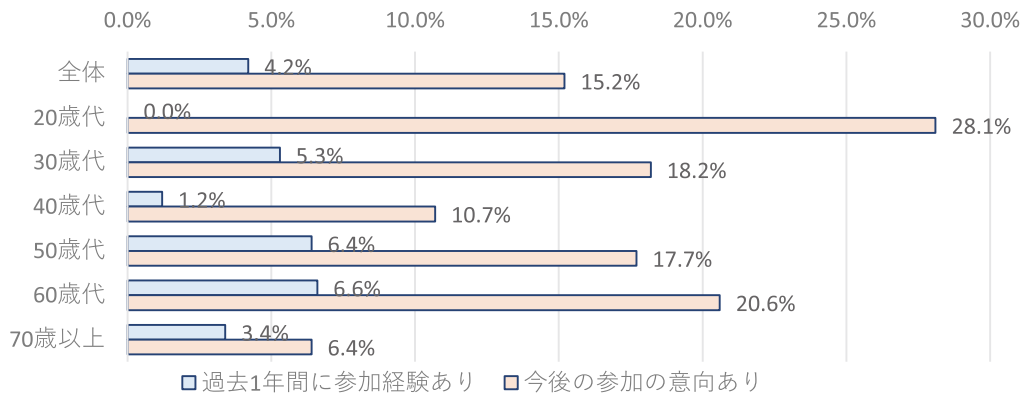


図21 スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動

「まちづくりのための活動」についてまとめたものが図22である。参加経験、参加の意向ともに年代による有意差はみられない⁸⁾。

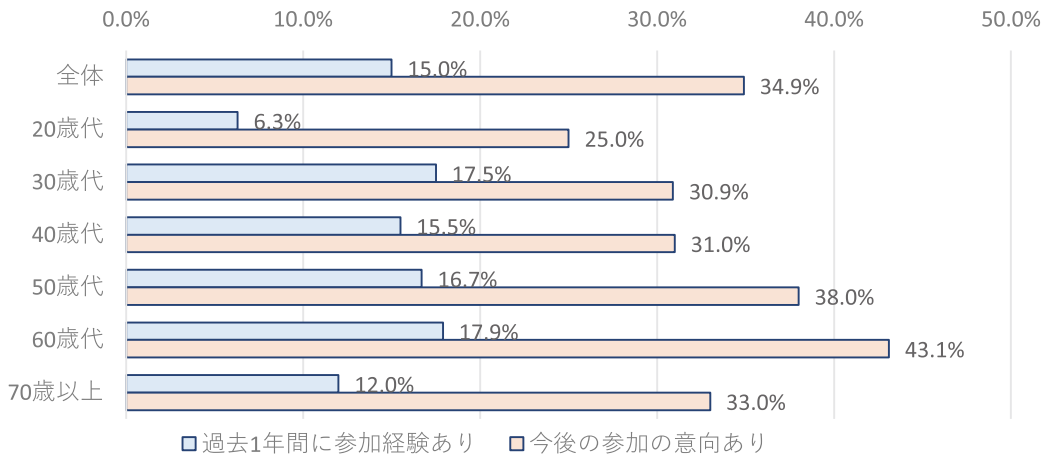


図22 まちづくりのための活動

「安全な生活のための活動」についてまとめたものが図23である。参加経験、参加の意向ともに年代による有意差はみられない。

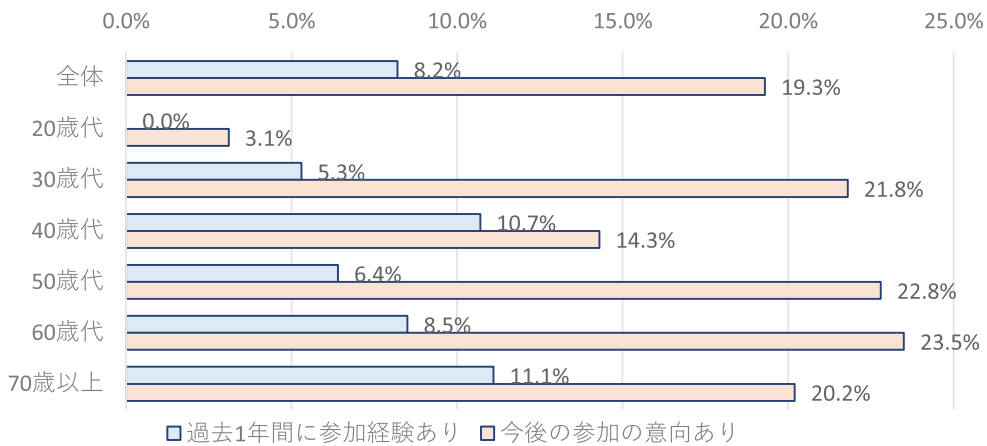


図 23 安全な生活のための活動

「自然や環境を守るための活動」についてまとめたものが図24である。参加経験、参加の意向ともに年代による有意差はみられない。

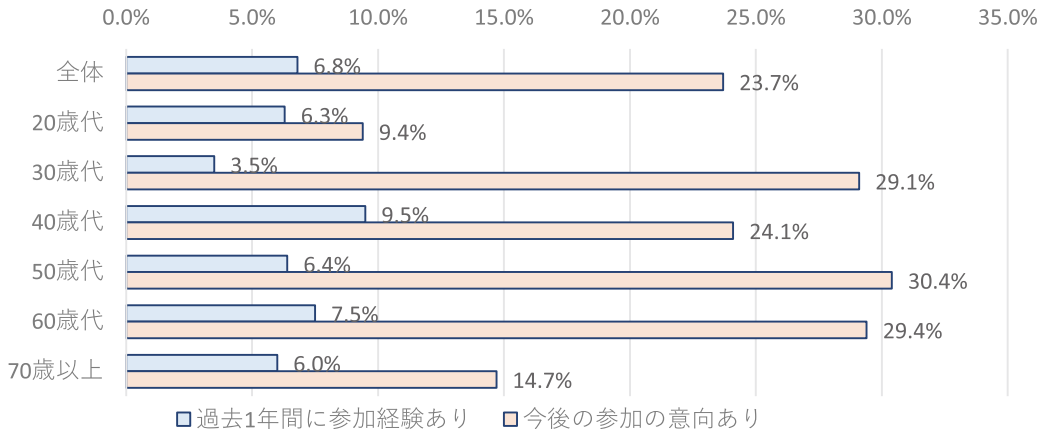


図 24 自然や環境を守るための活動

「災害に関係した活動」についてまとめたものが図25である。参加経験のあるものはどの年代も回答者の2%程度、参加の意向を有するものは15%から40%程度と、経験と意欲のギャップが大きい。参加経験に関しては、年代による有意差はみられない。参加の意向に関しては、30歳代が1%水準で有意に高く、70歳以上が5%水準で有意に低い。がれきの撤去や泥かきといった力仕事イメージされるからかもしれない。

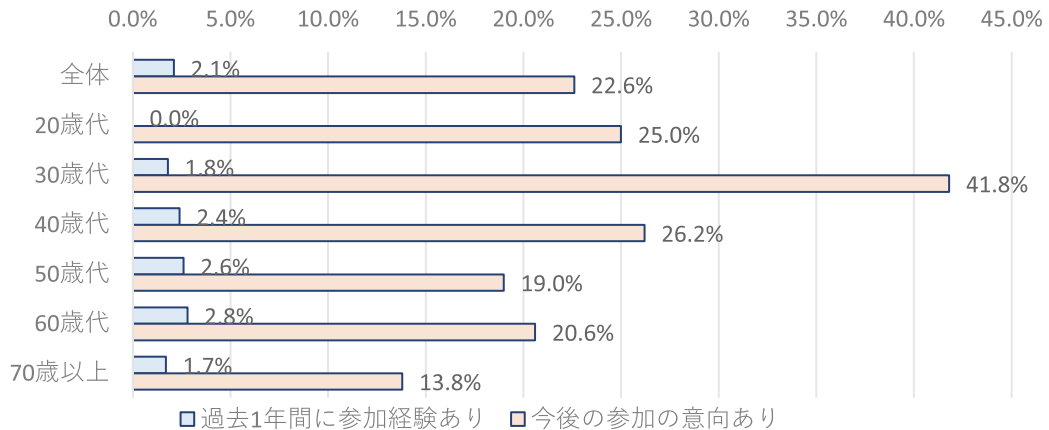


図 25 災害に関係した活動

「国際協力に関係した活動」についてまとめたものが図26である。参加経験のあるものはどの年代も回答者の4%以下と低調であり、年代による有意差はみられない。参加の意向に関しては、30歳代が1%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。英会話の能力などが必要であるとイメージされるからかもしれない。

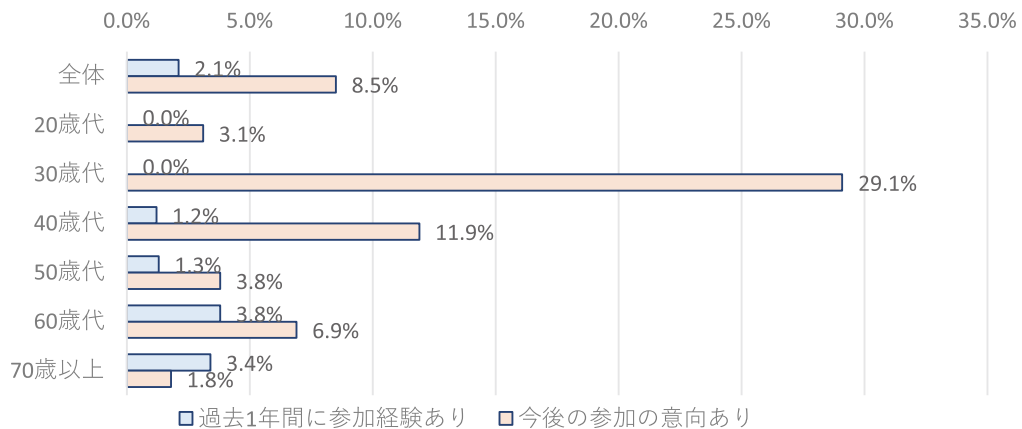


図 26 国際協力に関係した活動

7. ジェンダーとボランティア活動参加

次に、ボランティア活動参加とジェンダーの関係について検討していきたい。

ボランティア活動への参加経験と性別の関係をまとめたものが図27である。性別による有意差はみられない。総務省の「社会生活基本調査」では、平成23年の行動者率は男性が24.5%、女性が27.9%、平成28年の行動者率は男性25.0%、女性が26.9%と、女性の方が高い⁹⁾。男女別の行動者率の高さは地域によってバラつきがみられる。平成23年のデータでは滋賀県の行動者率は女性が男性を上回っており、今回の結果とは符合しない¹⁰⁾。調査対象者の年齢の幅が異なることや草津市の地域特性（滋賀県の中でも特に人口流入が激しいことや琵琶湖に隣接しており水環境に関するボランティア活動が活発なことなど）が影響している可能性が推察される。

漸近有意確率（両側）

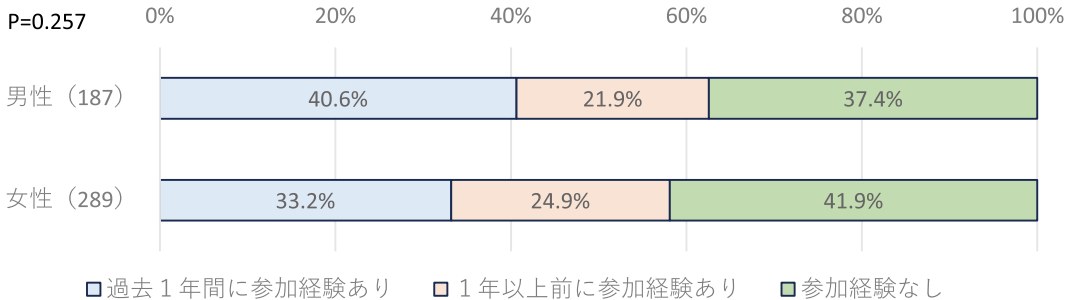


図 27 性別×ボランティア活動への参加経験

今後の参加の意向の有無と性別との関係をまとめたものが図28である。参加意欲に関しても、性別による有意差はみられない。

正確有意確率（両側）

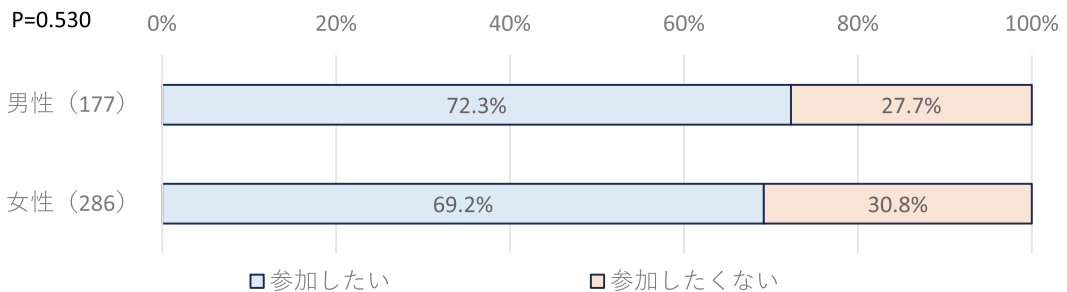


図 28 性別×ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加と基本属性 2

過去1年間にボランティア活動参加の経験を有するものに対する分野ごとの参加経験者の割合を男女別に集計したものが図29である。すべての分野で性別による有意差はみられない。

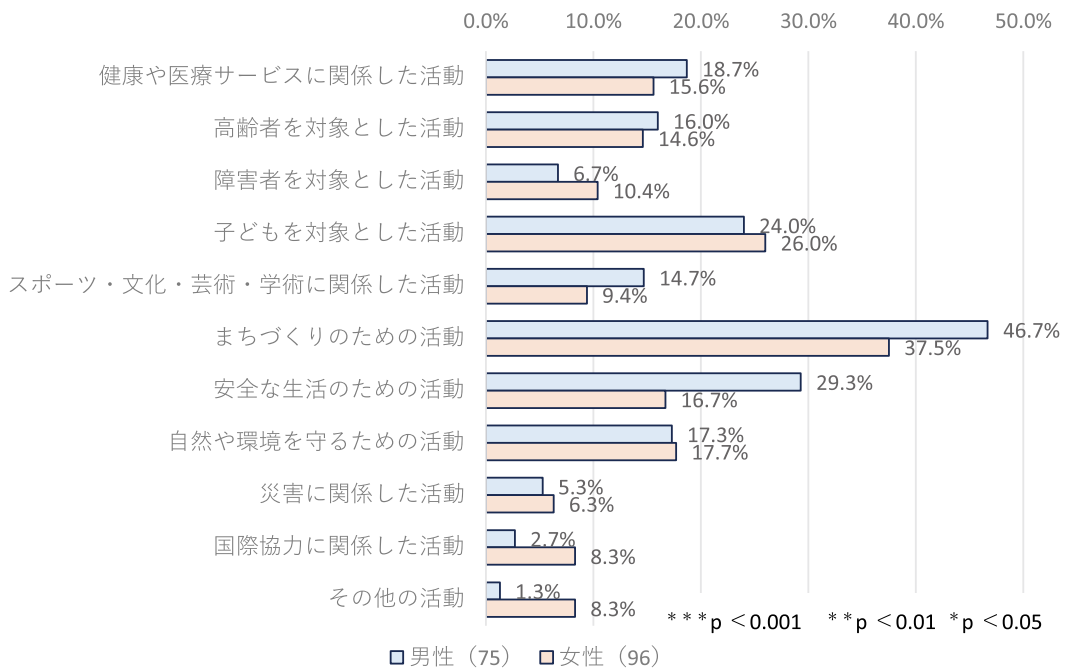


図 29 性別×過去1年間の参加経験（経験者ベース）

今後に活動への参加の意向を有するものに対する分野ごとの参加希望者の割合を男女別に集計したものが図30である。参加経験の場合とは様相が一変し、ほとんどの分野で性別による有意差が確認される。「安全な生活のための活動」と「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」では1%水準で有意に、女性に比べて男性の希望者の割合が高い。逆に「障害者を対象とした活動」では0.1%水準で、「健康や医療サービスに関係した活動」と「高齢者を対象とした活動」では1%水準で、「子どもを対象とした活動」、「災害に関係した活動」、「国際協力に関係した活動」では5%水準で有意に、男性に比べて女性の希望者の割合が高い。

男性で希望者が有意に多かった分野に関して、「安全な生活のための活動」では「防犯」や「防災」といった危険な仕事がイメージされる活動が、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」では、「スポーツを教えること」といったアクティブな指導者が連想される活動が、それぞれ例示されている。女性で希望者が有意に多かった分野に関しては、「障害者を対象とした活動」では「障害者の社会参加の協力」、「健康や医療サービスに関係した活動」では「入院患者の話し相手」、「高齢者を対象とした活動」では「高齢者の日常生活の手助け」、「子どもを対象とした活動」では「子ども会の世話」、「災害に関係する活動」では「炊き出し」、「国際協力に関係

した活動」では「日本にいる外国人への支援活動」といった対人的な支援活動、援助活動が例示されている。性別役割規範とそれに基づく日常的な分業の中で、家事、育児、介護といった家庭内のケアワークを中心になって担ってきたのは多くの場合、女性である。こうした経験を通して他者に対する感受性や想像力が涵養され、ケアに必要とされるスキルも習得されていくものと考えられる。一方、指導的な立場に就くものや自治会活動などを中心になって仕切っているものは男性に多いのが現状である。性別役割規範はいまだに根強く、希望する分野に関して男女間の棲み分けがみられる原因として、ジェンダーイメージがアンコンシャスバイアスとして働いている可能性が高い。

シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2016a）の分析でも、女性是对人支援・援助に関する活動、男性は地域を核とした活動といった同様の棲み分けが確認されている。

福井市調査のデータを分析した塚本・舟木・橋本・永井（2021a）でも、参加経験よりも今後の参加の意向に関して、より強く性別による棲み分けの傾向がみられることが確認されている。

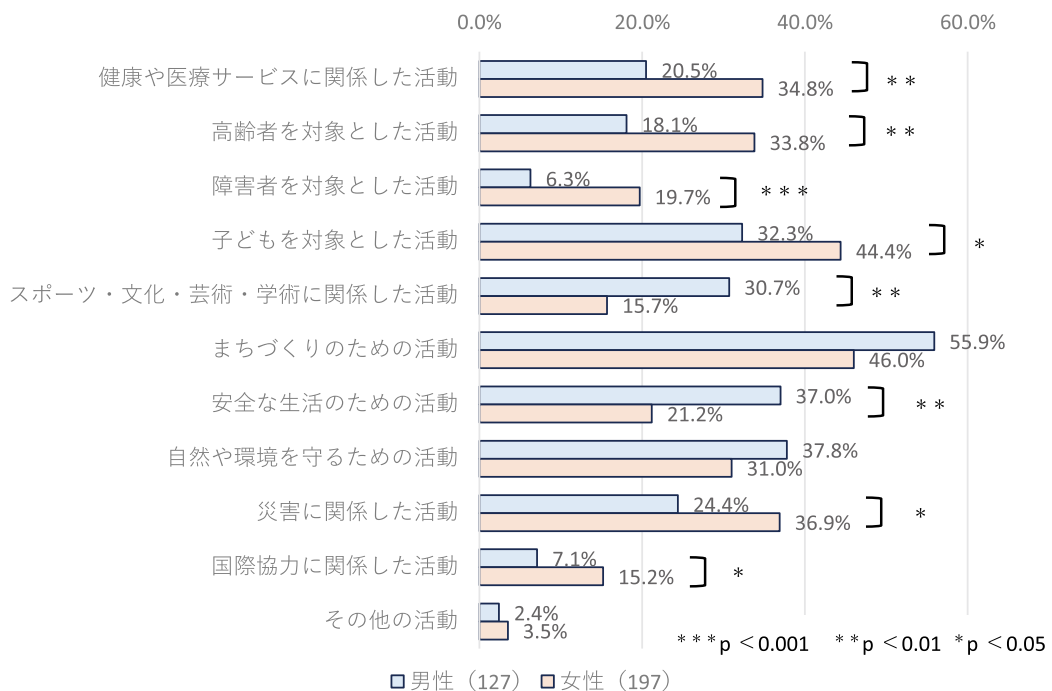


図 30 性別×今後の参加の意向（意向ありベース）

8. 家族構成とボランティア活動参加

婚姻状況とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図31である。有意差はみられない。

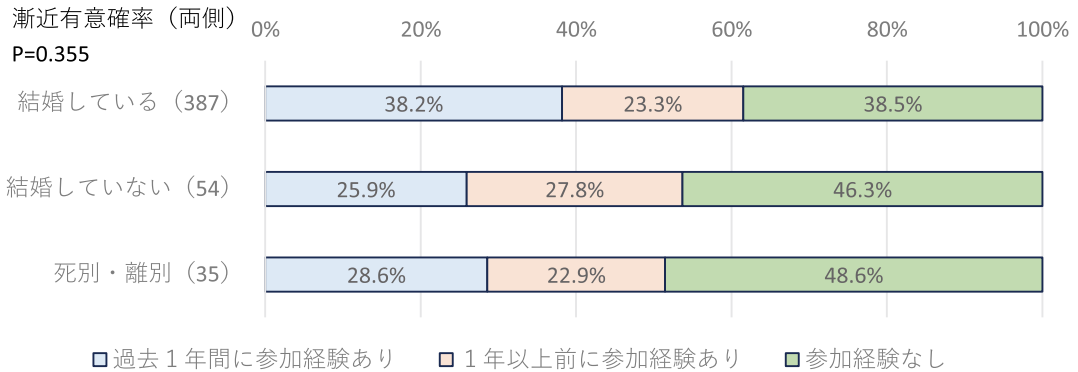


図 31 婚姻関係×ボランティア活動への参加経験

婚姻状況とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図32である。「参加したい」の割合は、「結婚している」が5%水準で有意に高く、「死別・離別」が5%水準で有意に低い。

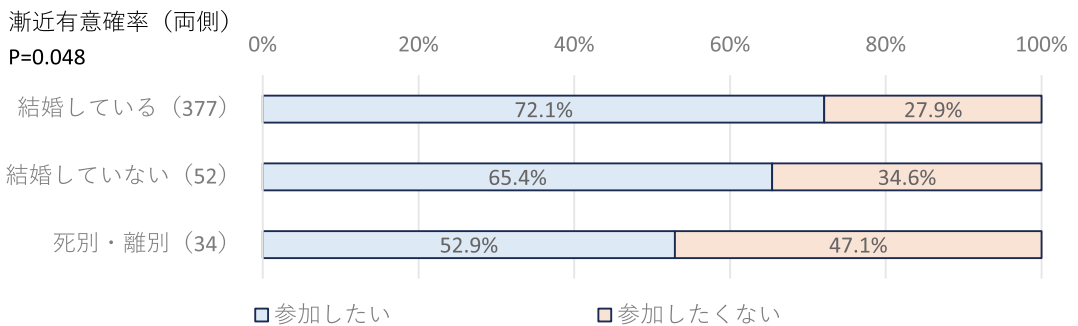


図 32 婚姻関係×ボランティア活動への参加の意向

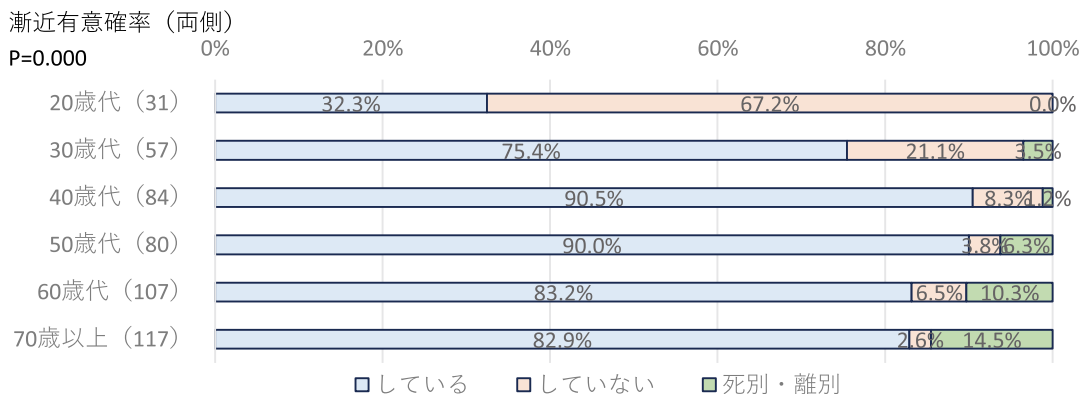


図 33 年代×婚姻状況

年代と婚姻状況の関係を確かめたものが図33である。「死別・離別」の割合は70歳以上が1%水準で有意に高い。シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2020）からは、健康状態が今後のボランティア活動への参加の意向に強く影響することが分かっている。配偶者との死別がメンタルヘルスや健康状態を悪化させる可能性は高いと考えられ、こうした要因の影響が推察される。

同居家族の有無とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図34である。「同居していない」が1%水準で有意に「参加経験なし」の割合が高い。同居家族の人数（0人から5人以上）との関係についても確かめたところ、「一人暮らし」が1%水準で「参加経験なし」の割合が高く、「4人（自分も含めて5人）」が「過去1年に参加経験あり」の割合が5%水準で高く、「参加経験なし」の割合が5%水準で低かった。

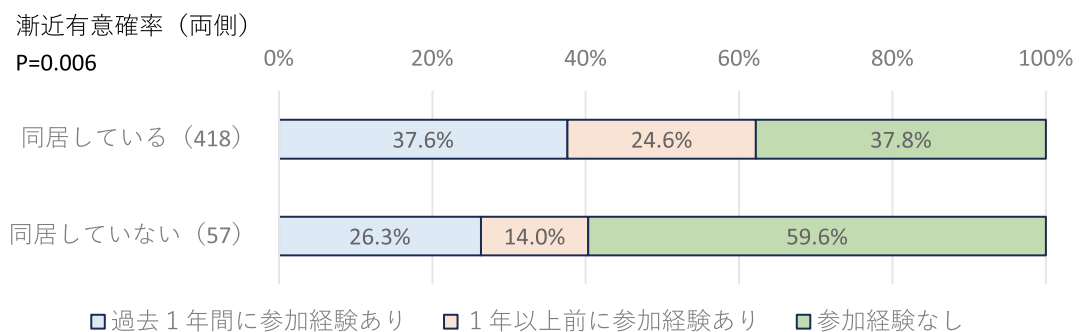


図34 同居家族の有無×ボランティア活動への参加経験

年代と同居家族の有無の関係を確かめたものが図35である。「同居していない」の割合は「20歳代」が1%水準で有意に高い。20歳代は他の年代に比べてボランティア活動への参加経験が乏しく、同居家族の有無による参加率の差は、年代による参加率の差を反映したものである可能性が高いと考えられる。

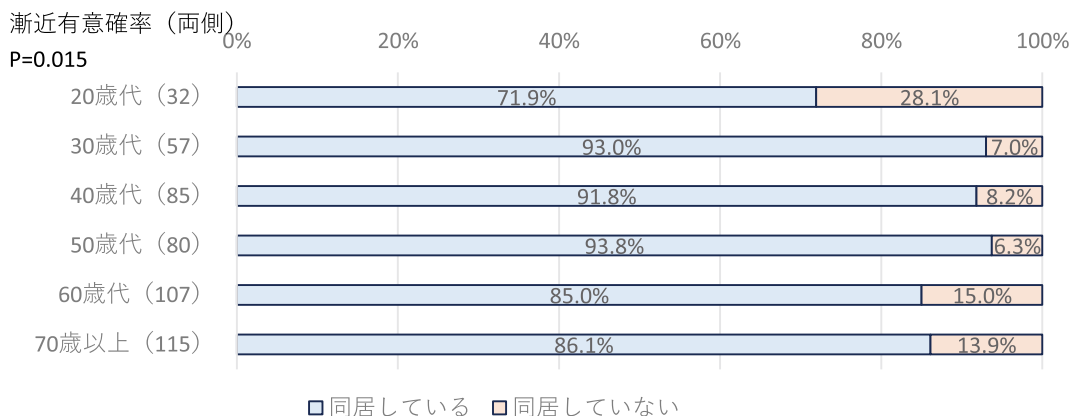


図35 年代×同居家族の有無

同居家族の有無とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図36である。有意差はみられなかった。同居家族の人数（0人から5人以上）との関係についても確かめたが、有意差はみられなかった。

正確意確率（両側）

P=0.746

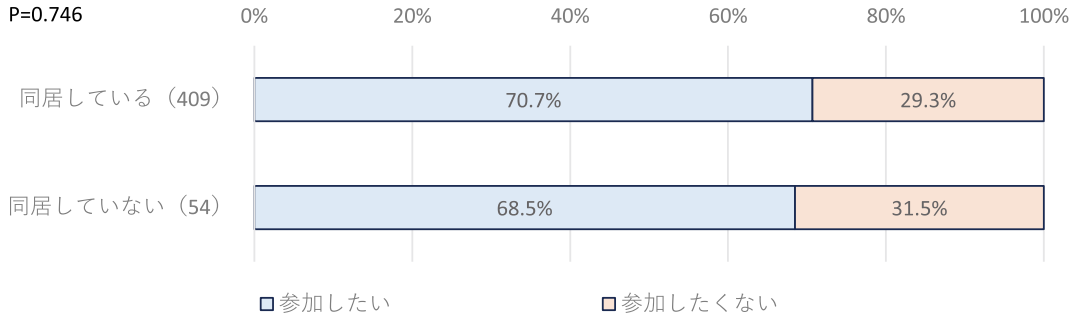


図 36 同居家族の有無×ボランティア活動への参加の意向

最年少の同居家族の年代とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図37である。過去1年間に参加経験のあるものの比率は、「小学生未満」が5%水準で有意に低く、「義務教育」が1%水準で有意に高い。最年少の同居家族の年代と回答者の年代の関係についてみると（図38）、30歳代で「小学生未満」の割合が1%水準で有意に高く、40歳代で「義務教育」の割合が1%水準で有意に高くなっている。

最年少の同居家族の年代と過去1年間の「子どもを対象とした活動」の参加の有無について確かめたものが図39である。参加経験を有するものの割合は、「義務教育」が1%水準で有意に高く、学齢期の子どもの親世代の参加率が高いことが確認できる。

漸近有意確率（両側）

P=0.001

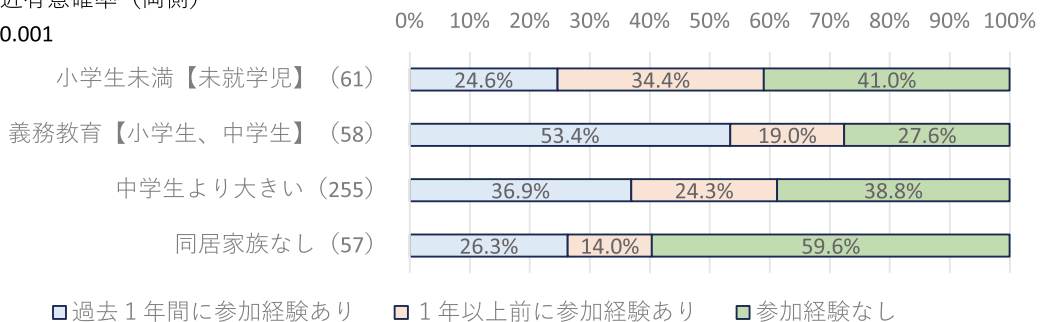


図 37 最年少の同居家族の年代×ボランティア活動への参加経験

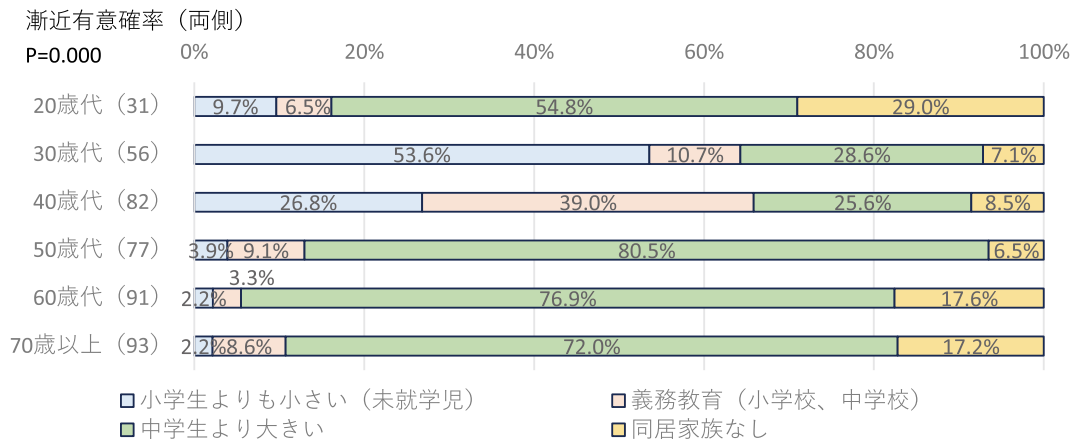


図38 最年少の同居家族の年代×回答者の年代

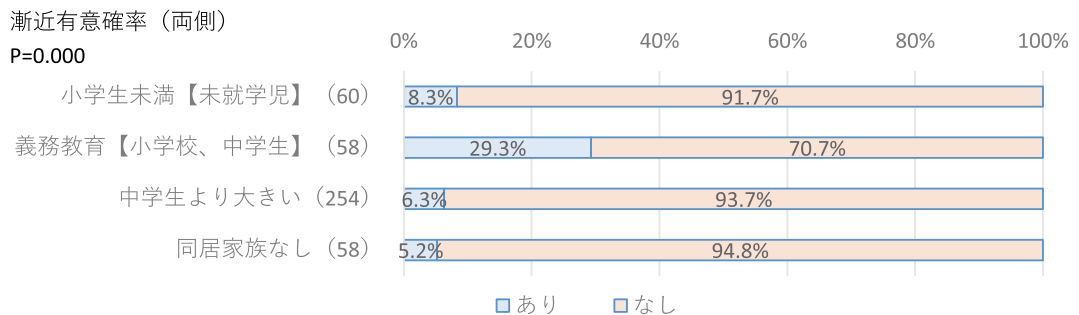


図39 最年少の同居家族の年代×「子どもを対象とした活動」の参加の有無

最年少の同居家族の年代とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図40である。有意差はみられない。

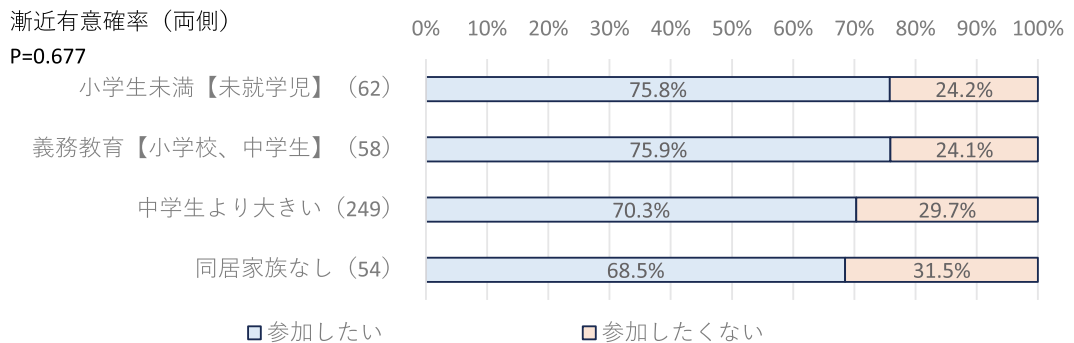


図40 最年少の同居家族の年代×ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加を全体的にみたとき、学齢期の子どもの親で「子どもを対象とした活動」の参加率が高くなること以外には、大きな影響を与えていないと考えられる。塚本・舟木・橋本・永井（2016b）によれば、ボランティア活動の参加形態に関して、「家族と」一緒に参加したものは、過去 1 年間の参加経験者の 7.5%にとどまっている。ボランティアに関する情報を「家族から」入手しているものも 5.2%で、他の情報入手経路に比べて相対的に少ない。家族は、ボランティア活動に関する情報の入手経路としても、実際の参加に向けて一步を踏み出すためのきっかけを付与する要因としても、それほど大きな働きをしていないと推察される。

9. 居住地の地域特性、居住経路とボランティア活動参加

居住地の地域特性とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図41である。参加経験なしの比率が、「平成以降に造成された住宅地域」が 1 %水準で有意に高い。塚本・舟木・橋本・永井（2016b）によれば、ボランティア活動の参加形態に関して、「町内会・老人クラブ・婦人会などの活動の一環として」の割合が52.7%と最も高く、「地域の人たちと一緒に」が35.9%と2番目に高く、他の形態はいずれも20%には届かない。シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2020）の分析からは、地域における人間関係のネットワークの多寡がボランティア活動参加の規定要因として働くことが確かめられている。シニア層以外でも地域の人間関係が緊密で近隣との交際が親密であるほど、ボランティア活動の参加率が高くなることが予想される。今後の分析における検証課題としたい。

漸近有意確率（両側）

P=0.029

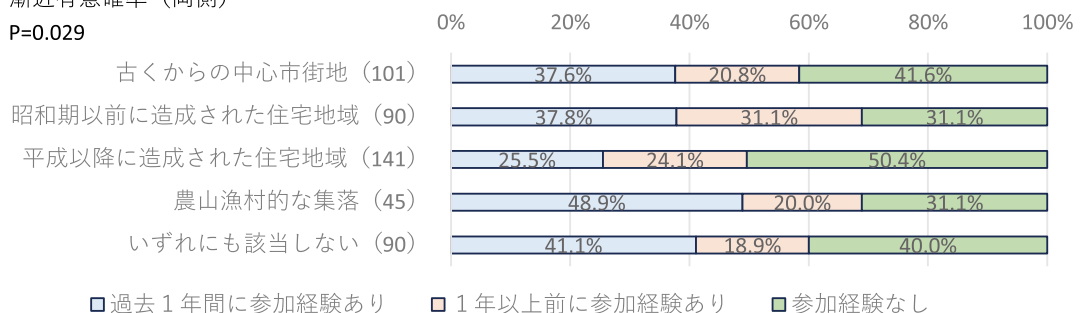


図 41 居住地の地域特性×ボランティア活動への参加経験

居住地の地域特性とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図42である。有意差はみられない。

漸近有意確率（両側）

P=0.195

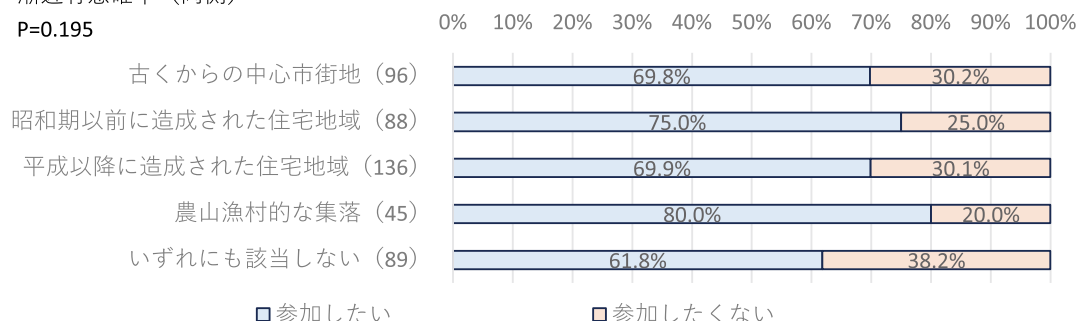


図 42 居住地の地域特性×ボランティア活動への参加の意向

居住経路とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図43である。有意差はみられない。

漸近有意確率（両側）

P=0.511

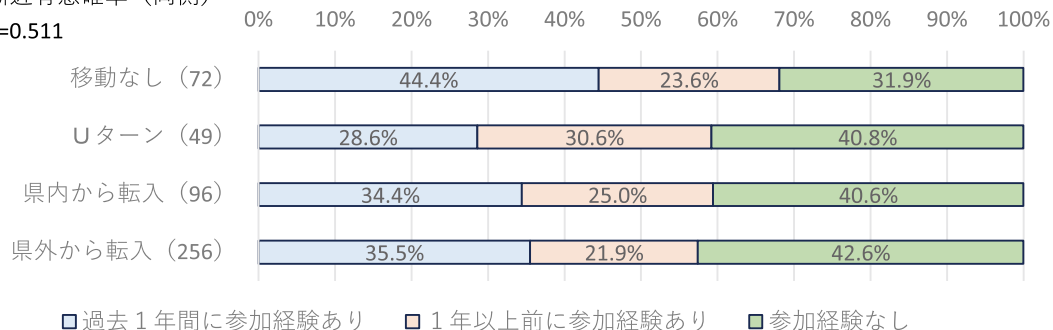


図 43 居住経路×ボランティア活動への参加経験

居住経路とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図44である。有意差はみられない。

漸近有意確率（両側）

P=0.449

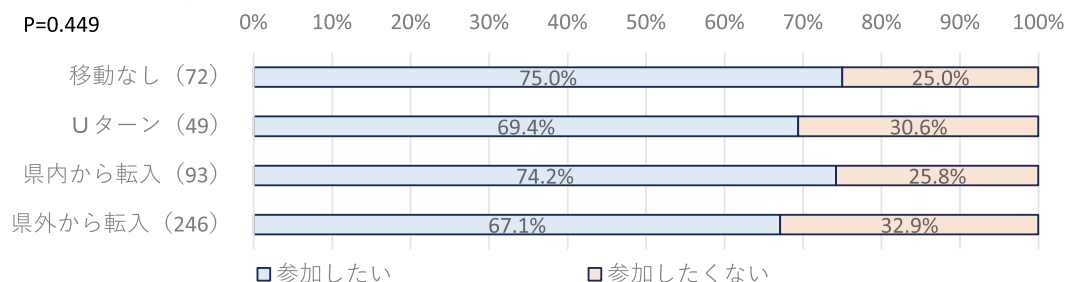


図 44 居住経路×ボランティア活動への参加の意向

居住地の地域特性がボランティア活動参加に影響するのに対して、地域への居住に至る経路は影響を及ぼさないという対照的な結果となった。

10. 就学年数とボランティア活動参加

欧米の先行研究や三谷（2016）では、就学年数（学歴）がボランティア活動参加に影響することが検証されている。今回のアンケート調査では、回答者の就学年数について尋ねている。就学年数を「12年以下（高卒以下）」、「13～15年（短大・専門学校卒）」、「16年以上（大卒以上）」の3グループにまとめ直し、ボランティア活動の参加経験との関係について確かめたものが図45である。「12年以下（高卒以下）」では、1%水準で参加経験のないものの比率が有意に高い。

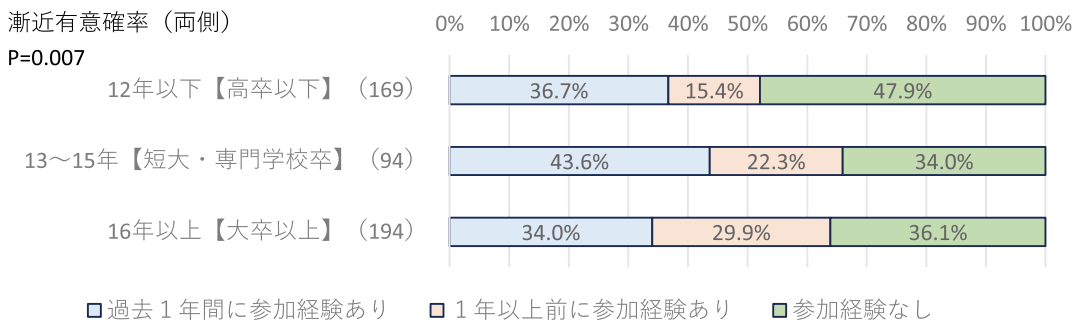


図45 教育年数×ボランティア活動への参加経験

3グループに分けてボランティア活動への今後の参加の意向の有無との関係を確認したものが図46である。有意差はみられない。

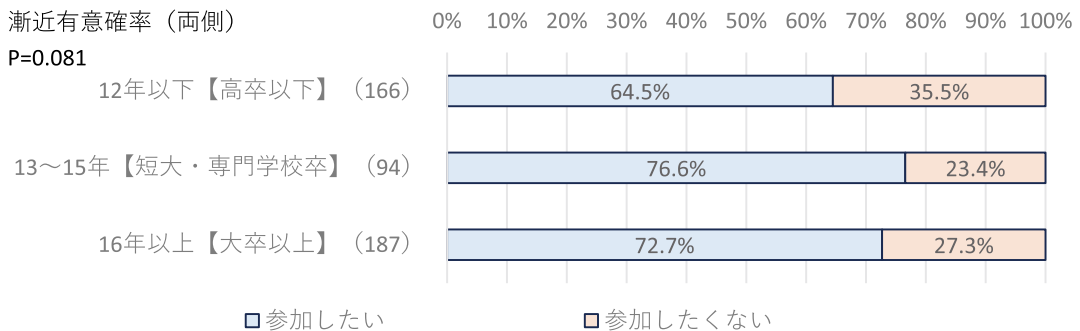


図46 教育年数×ボランティア活動への参加の意向

シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2020）の分析でも、就学年数がボランティア活動参加に影響することが確認されているが、欧米での先行研究とは異なりインターネット利用の有無を介した間接的な影響であることも確かめられている。他の年代に関しても、同様のことが成り立っているかどうかに関しては、今後の分析における検証課題としたい。

11. まとめ

ボランティア活動参加と基本属性の関係について分析してきた。婚姻状況、同居家族の有無、居住経路以外の要因とはなんらかの形で結びつきが確認された。草津市調査の姉妹編として実施した福井市調査のデータ分析（塚本・舟木・橋本・永井【2021a】）でも、結びつきの出方や大きさに多少の相違はあるものの、ほぼ同様の傾向が確認されている。

こうした結びつきは、基本属性そのものによって生じているというより、シニア層を対象とした調査・研究プロジェクトで調査仮説とした構造的制約条件（時間的・経済的なゆとりや健康状態）、社会問題への関心のあり方、社会関係資本のあり方、性別役割規範やそれに基づく性別分業の様態、といった要因がボランティア活動の参加経験、今後の参加の意向に与えている影響を反映したものであると考えられる。

今後、ボランティア活動参加に関して、1）構造的制約条件、2）社会的な関心のあり方、3）個人ベースの社会関係資本のあり方、などとの関係について分析を進めていく予定である。こうした分析を通して、本稿で概観してきた基本属性との結び付に関しても、どのような影響関係を経由したものであるのかを明らかにしていきたい。

謝辞

本稿で使用したアンケート調査の実施、データの収集、分析にあたり、科学研究費助成事業の基盤研究（C）（一般）の助成を受けた（課題番号：17K04214）。本研究は福井市総合ボランティアセンターとの共同研究として実施されたものである。仮説の設定、調査票の設計の段階からアイデアを出し合って調査・研究プロジェクトを進めてきた。サンプリングの実施にあたっては多大なご尽力をいただいた。サンプリングの実施にあたっては福井市、草津市の関係部署にご協力をいただいた。本稿で使用したデータが収集できたのは、福井市、草津市の一般住民の皆さまのご協力があったからである。ここに記して感謝の意を表したい。

注

- 1）社会関係資本に関する先行研究の検討と概念の整理に関しては、塚本・小林・酒井（2013）を参照。
- 2）シニア層のボランティア活動参加に関して、塚本・舟木・橋本・永井（2016a）では基本属性との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2016b）では参加の様態に着目して、塚本・舟木・橋本・永井（2017）では社会関係資本との関係について、舟木・塚本・橋本・永井（2017）では ICT 利用との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2018）では社会問題への関心との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2019）では構造的制約条件との関係について、それぞれ分析をおこなった。塚本・舟木・橋本・永井（2020）では、上記の分析から得られた知見を総合する形での検討をおこなった。
- 3）福井市と草津市の人口に合わせて調査対象者数を決定した。このため分析に使用できるデータ数も草津市は福井市の半分程度となっている。データの統計的な分析に際して、推測統計のレベル（有意差の検定）でデータ数の違いが影響してくることが予想される。福井市、草津市のデータを単独で用いた分

析の結果を比較するには、厳密にはデータ数の調整が必要になる。本稿では草津市としてのデータの分析に重点を置いたため、基本的にそうした調整はおこなわない。

4) 住民基本台帳を抽出台帳として系統抽出法で実施した。

5) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提した定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児、介護、学業などを含む）とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に（なんらかの強制によるのではなく）、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。

6) 10 の活動分野ごとに（ ）内に具体的な活動内容を下記の通り例示した。

「健康や医療サービスに関係した活動」（献血、入院患者の話し相手、安全な食品をひろめることなど）、「高齢者を対象とした活動」（高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど）、「障害者を対象とした活動」（手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力など）、「子どもを対象とした活動」（子ども会の世話、子育て支援ボランティア、いじめ電話相談など）、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」（スポーツを教えること、日本の文化を広めること、美術館ガイド、講演会の開催など）、「まちづくりのための活動」（道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、まちおこしなど）、「安全な生活のための活動」（防災活動、防犯活動、交通安全運動など）、「自然や環境を守るための活動」（野鳥の観察や保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動など）、「災害に関係した活動」（災害を受けた人に食べ物や着るものを送ること、炊き出しなど）、「国際協力に関係した活動」（海外支援協力、難民支援、日本にいる外国人への支援活動など）

7) 総務省統計局（2016）を参照。

8) 福井市のデータを用いた分析では、参加経験に関しては、50歳代が1%水準で有意に高く、20歳代が1%水準で有意に低く、参加の意向に関しては、60歳代が5%水準で有意に高く、20歳以上が1%水準で有意に低い、という草津市とは対照的な結果となった。このためデータ数を調整して草津市のデータを再分析してみたところ、参加経験については有意差がみられなかったが、参加の意向に関しては、60歳代が1%水準で有意に高く、20歳以上が1%水準で有意に低いという結果となった。地域社会とのつながりの強さが影響しているものと考えられる。

9) 総務省統計局（2011）、総務省統計局（2016）を参照。

10) 内閣府（2015）を参照。

参考文献

- 福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】（2014）『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究・平成24～25年度調査研究報告書
舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子（2017）「アクティブシニアのICT利用とボランティア活動－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から3－」『福井県立大学論集』49:1-14
広瀬幸雄（1995）『環境と消費の社会心理学——私益と共益のジレンマ』名古屋大学出版会
稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版
稲葉陽二【編著】（2008）『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書
三谷はるよ（2016）『ボランティアを生みだすもの 利他の計量社会学』有斐閣
内閣府（2015）「男女共同参画白書 平成27年版」

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h27/zentai/index.html

- Nan Lin (2001) *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, (筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2008)
- Putnam,R.D. (1993) *Making Democracy work : Civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press, (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001)
- Putnam,R.D. (2000) *Bowling alone : The collapse and revival of American community*. New York : Simon & Schuster, (柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006)
- 桜井政成 (2002) 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析－京都市域のボランティアを対象とした調査より－」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 2-2 : 111-122
- 桜井政成 (2005) 「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 5-2 : 103-113
- 総務省統計局 (2011) 「平成 23 年社会生活基本調査－生活行動に関する結果－ 結果の概要」
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou.pdf>
- 総務省統計局 (2016) 「平成 28 年社会生活基本調査－生活行動に関する結果－ 結果の概要」
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou.pdf>
- 杉村和彦・石原一成・塚本利幸 (2019) 『三世代近居の健康長寿学 福井・北陸・日本・世界』晃洋書房
- 塚本利幸 (2011) 「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13 : 43-60
- 塚本利幸 (2012) 「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15 : 65-79
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016a) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 1－」『福井県立大学論集』47:19-43
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016b) 「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 2－」『福井県立大学論集』47:45-73
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2017) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会関係資本－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 4－」『福井県立大学論集』49:15-44
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2018) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会問題への関心－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 5－」『福井県立大学論集』50:27-58
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2019) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と構造的制約条件－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 6－」『福井県立大学論集』52:59-87
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2020) 「アクティブシニアのボランティア活動参加の規定要因の総合的分析－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 7－」『福井県立大学論集』54 : 17-43
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2021a) 「ボランティア活動参加と基本属性 1－福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から 1－」『福井県立大学論集』56 : 33-61
- 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013) 「混住化地域の近隣関係における互酬性－福井市の事例から－」『福井県立大学論集』41 : 13-38
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002) 「環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21 : 39-55
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004) 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規程要因－参加意欲と参加経験のギャップをめぐって－」『福井県立大学論集』23 : 73-90
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2012) 「ボランティア活動参加と地域活動参加, 近隣交際の関連についての考察－福井市の事例から－」『ふくい地域経済研究』15 : 15-36
- Uslaner,M.E. (2002) *The Moral Foundation of Trust*. Cambridge University Press
- Warren,M.E. (2001) *Democracy and Association*. Princeton University Press
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中央公論新社

- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資（2012a）「地域環境保全活動への参加と社会関係資本－滋賀県守山市のNPO法人「びわこ豊穰の郷」を事例にして－」『環境社会学研究』18：155-166
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資（2012b）「地域環境NPOの会員の年齢層と参加の様態－滋賀県守山市のNPO法人『びわこ豊穰の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告（公共政策）』4：73-88
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資（2015）「地域環境NPO会員の社会関係資本と参加の様態－NPO法人「びわこ豊穰の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28-2：149-158
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資（2017）「地域環境NPOの展開プロセスと参加層の変化－NPO法人「びわこ豊穰の郷」の会員アンケート調査の3時点比較－」『水資源・環境研究』30-2：66-72
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資（2017）「地域環境NPOにおける社会運動性と事業性－NPO法人「びわこ豊穰の郷」の展開プロセスと会員の参加の様態をめぐって－」『京都府立大学学術報告. 公共政策』9：39-58